

株主の皆様へ

第75期定時株主総会招集ご通知に関する 電子提供措置事項

＜連結計算書類＞

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

＜計算書類＞

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

2025年5月30日

ハピックス株式会社

(証券コード 3895)

上記事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	593,660	644,650	5,543,522	△111,147	6,670,686
当期変動額					
剰余金の配当			△124,462		△124,462
親会社株主に帰属する当期純利益			672,450		672,450
自己株式の処分		5,763		7,985	13,748
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,661			△4,661
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1,101	547,987	7,985	557,075
当期末残高	593,660	645,752	6,091,510	△103,161	7,227,761

	その他の包括利益累計額			その他の包括利益累計額合計	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	74,159	△3	△13,211	60,944	6,731,631
当期変動額					
剰余金の配当					△124,462
親会社株主に帰属する当期純利益					672,450
自己株式の処分					13,748
連結子会社株式の取得による持分の増減					△4,661
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,278	△147	△11,395	△23,821	△23,821
当期変動額合計	△12,278	△147	△11,395	△23,821	533,253
当期末残高	61,880	△150	△24,606	37,123	7,264,884

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.

連結子会社でありますジェイソフト株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のHAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

時価法

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

海津工場、本巣工場…定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

③ リース資産

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売において出荷時から製品又は商品の支配が顧客に移転される引き渡し時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引です。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引です。

(二) ヘッジ方針は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的取引は行わない方針です。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続きは社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

【会計上の見積りに関する注記】

(固定資産の減損損失)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(1) 有形固定資産および無形固定資産	3,318,507千円
(2) 減損損失	－千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社グループでは、資産のグループにつきましては、主に内部管理上採用している事業により行っており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグループ化を行っております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。正味売却価額は外部専門家等が算定した評価額等から処分費用見込額等を控除した価額であります。

固定資産に関して、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判断は、「固定資産の減損に係る会計基準」に照らして、資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを利用することによって行っております。

なお、当連結会計年度における各資産グループの営業活動から生ずる損益はプラスであり、その他に減損の兆候になり得る事象が生じていないことから減損の兆候はないと判断しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、策定した事業計画に基づくキャッシュ・フロー及び外部専門家から入手した不動産鑑定評価結果に基づく正味売却可能価額によっております。事業計画は当連結会計年度の業績を踏まえた上で、販売単価、原材料の調達価格及び為替相場の動向などを主要な仮定として、見積りを行っております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りは、円安水準での為替推移、原材料価格の高止まりにより見積りの不確実性が増大し、将来キャッシュ・フローの算定に重要な影響がおよんだ場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(繰延税金資産)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(1) 繰延税金資産 480,856千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

繰延税金資産は、将来発生し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に従って、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異のうち回収可能と判断される金額を計上しております。

(2) 主要な仮定

将来発生し得る課税所得の見積りは、事業計画を基礎として行っており、販売単価、原材料の調達価格及び為替相場の動向などを主要な仮定として、見積りを行っております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来発生し得る課税所得の見積りは、円安水準での為替推移、原材料価格の高止まりにより見積りの不確実性が増大し、実際の課税所得の発生時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,731,595千円

なお、上記金額には減損損失累計額が含まれております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式	396,375	—	28,479	367,896
合計	396,375	—	28,479	367,896

(変動事由の概要)

2024年6月21日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬付与による減少 28,479株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,462	16.00	2024年 3月31日	2024年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	140,532	利益剰余金	18.00	2025年 3月31日	2025年 6月23日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期運用は銀行預金、長期運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達は金融機関からの借入によっております。

受取手形、売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は株式および債券（社債）であり、市場価格のない株式等以外のものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は短期の運転資金および長期の設備等の資金であり、一部の変動金利の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

原材料価格の変動リスクを回避するため、クーポンスワップ取引を利用してあります。なお、デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額0千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、ならびに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券および投資有価証券			
その他有価証券	159,596	159,596	—
デリバティブ取引	46,546	46,546	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	46,761	46,761	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(214)	(214)	—
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(1,301,206)	(1,280,341)	20,864

※1 負債に計上しているものについては、()で示しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合には()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券	149,601	9,995	—	159,596
デリバティブ取引	—	46,546	—	46,546

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	(1,280,341)	—	(1,280,341)

(注) 時価の算定に用いた評価方法およびインプットの説明

有価証券および

投資有価証券：上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金：これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引：店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合 計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財	7,768,369	5,634,730	13,403,100	—	13,403,100
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	7,768,369	5,634,730	13,403,100	—	13,403,100
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,768,369	5,634,730	13,403,100	—	13,403,100

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,468,652
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,219,051

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純利益

930円51銭
86円22銭

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金	株主資本								
	資本剩余金			利益剩余金					
	資本準備金	その他 資本剩余金	資本剩余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剩余金	利益剩余金 合計	
当期首残高	593,660	603,260	41,390	644,650	125,415	54,330	4,350,000	969,722	5,499,468
当期変動額									
剩余金の配当								△124,462	△124,462
固定資産圧縮 積立金の取崩						△2,352		2,352	—
当期純利益								652,826	652,826
自己株式の処分			5,763	5,763					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	5,763	5,763	—	△2,352	—	530,716	528,363
当期末残高	593,660	603,260	47,154	650,414	125,415	51,977	4,350,000	1,500,439	6,027,832

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△111,147	6,626,632	74,159	—	74,159	6,700,791
当期変動額						
剩余金の配当		△124,462				△124,462
固定資産圧縮 積立金の取崩		—				—
当期純利益		652,826				652,826
自己株式の処分	7,985	13,748				13,748
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△12,278	△150	△12,429	△12,429
当期変動額合計	7,985	542,112	△12,278	△150	△12,429	529,683
当期末残高	△103,161	7,168,745	61,880	△150	61,730	7,230,475

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式
- (2) その他有価証券

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

時価法

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品
- (2) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

海津工場、本巣工場…定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~50年

機械及び装置 2~17年

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

- (3) リース資産

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (2) 賞与引当金

- (3) 役員賞与引当金

- (4) 退職給付引当金

6. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売において出荷時から製品又は商品の支配が顧客に移転される引き渡し時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

7. その他計算書類の作成のための重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。
(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引です。
(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引です。
- (二) ヘッジ方針は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
なお、投機的取引は行わない方針です。
- (ホ) ヘッジ有効性評価の方法
管理手続きは社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

【会計上の見積りに関する注記】

(固定資産の減損損失)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(1) 有形固定資産および無形固定資産	3,317,091千円
(2) 減損損失	– 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	470,351千円
--------	-----------

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

10,726,873千円
なお、上記金額には減損損失累計額が含まれております。

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	7,437千円
営業取引以外の取引高	1,485千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類および数

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	396,375	–	28,479	367,896

(変動事由の概要)

2024年6月21日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬付与による減少 28,479株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,863千円
貸倒引当金	10,393千円
賞与引当金	46,778千円
退職給付引当金	61,428千円
投資有価証券	13,958千円
減損損失	668,665千円
繰越欠損金	19,124千円
その他	52,554千円
繰延税金資産小計	875,767千円
評価性引当額	△363,477千円
繰延税金資産合計	512,290千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△23,113千円
その他有価証券評価差額金	△13,605千円
その他	△5,220千円
繰延税金負債合計	△41,939千円
繰延税金資産の純額	470,351千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
住民税等均等割	0.7%
評価性引当額	△14.5%
税額控除	△1.7%
税率変更に伴う影響	1.2%
抱合せ株式消滅差益	△4.3%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,864千円、法人税等調整額は9,259千円増加し、その他有価証券評価差額金が394千円減少しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.	所有直接 100.0%	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任	不織布製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 債権放棄 (注3)	7,437 68,920 1,485 112,825	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

(注2) HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3～6年の期日一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

(注3) 債権放棄は、HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.の清算結了に先立ち行ったものであります。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 926円11銭
- 1株当たり当期純利益 83円71銭